

先週のポイント

先進国株式は、ウクライナ情勢の影響を受けながらも、ECBの追加緩和期待、堅調な米国経済指標、米国の企業決算やM&A関連の報道を背景に上昇。一方、日本株は、国内景気への懸念が意識され小幅安。金利は、ECBの追加緩和観測やウクライナ情勢の悪化から低下。為替は、一時リスク回避の円買いが見られたが、欧州の弱い経済指標や堅調な米国景気を背景に、ドル高の動きとなった。

	2014年3月末	7月31日	8月22日	8月29日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月22日比
日経平均株価(円)	14,827.83	15,620.77	15,539.19	15,424.59	4.0%	-1.3%	-0.7%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,289.42	1,286.07	1,277.97	6.2%	-0.9%	-0.6%
NYダウ(ドル)	16,457.66	16,563.30	17,001.22	17,098.45	3.9%	3.2%	0.6%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,930.67	1,988.40	2,003.37	7.0%	3.8%	0.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,369.77	4,538.55	4,580.27	9.1%	4.8%	0.9%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	314.68	313.23	319.65	-1.1%	1.6%	2.0%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,201.56	2,240.81	2,217.20	9.0%	0.7%	-1.1%
円/ドル(円)	102.99	102.84	104.10	103.89	0.9%	1.0%	-0.2%
円/ユーロ(円)	141.94	137.59	137.73	136.84	-3.6%	-0.6%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3380	1.3232	1.3172	-4.4%	-1.6%	-0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	98.17	93.65	95.96	-5.5%	-2.3%	2.5%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.53	0.51	0.49	-0.15	-0.04	-0.02
米国10年国債(%)	2.72	2.56	2.40	2.34	-0.37	-0.21	-0.06
ドイツ10年国債(%)	1.57	1.16	0.98	0.89	-0.68	-0.27	-0.09
イタリア10年国債(%)	3.29	2.70	2.58	2.44	-0.86	-0.26	-0.14
スペイン10年国債(%)	3.23	2.51	2.38	2.23	-1.00	-0.28	-0.15

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 小幅安

・ECBによる追加緩和観測や、底堅い米経済指標を受け一時上昇する場面もあったものの、地政学リスクの悪化懸念もあり上値の重い展開。
・週末にかけ、ウクライナ情勢の緊迫化による欧米株安や為替の円高推移が嫌気され、日本株は下落。週次では小幅安となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	ハルブ・紙	1.5%
	2	建設業	1.4%
	3	医薬品	1.2%
	4	海運業	0.8%
	5	精密機器	0.5%
(下位)	1	ゴム製品	-2.7%
	2	電気・ガス業	-2.7%
	3	陸運業	-2.6%
	4	不動産業	-2.6%
	5	鉄鋼	-2.5%

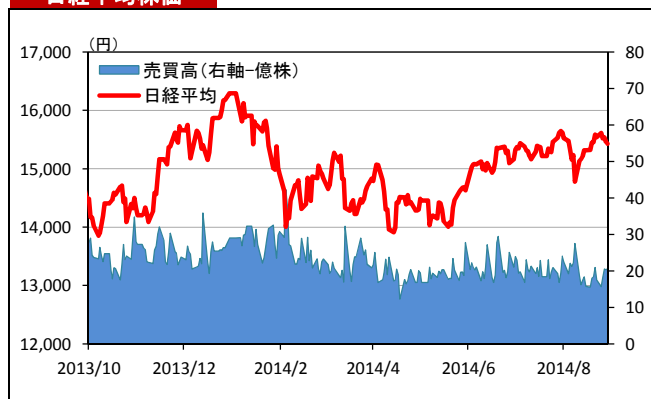
外国株式 最高値更新

(米国)
・ロシア軍がウクライナに侵入したとの報道は悪材料となるも、耐久財受注や消費者信頼感など堅調な経済指標、ECBの追加緩和期待などから上昇。
(中国)
・今後のIPOに向けた換金売りが優勢となり下落。

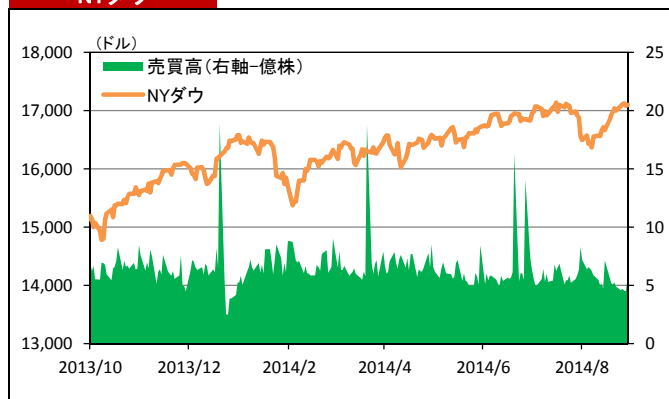
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	公益事業	1.8%
	2	電気通信サービス	1.8%
	3	エネルギー	1.7%
	4	ヘルスケア	1.4%
	5	金融	1.0%
(下位)	1	資本財・サービス	-0.3%
	2	一般消費財・サービス	0.2%
	3	情報技術	0.3%
	4	生活必需品	0.6%
	5	素材	0.7%

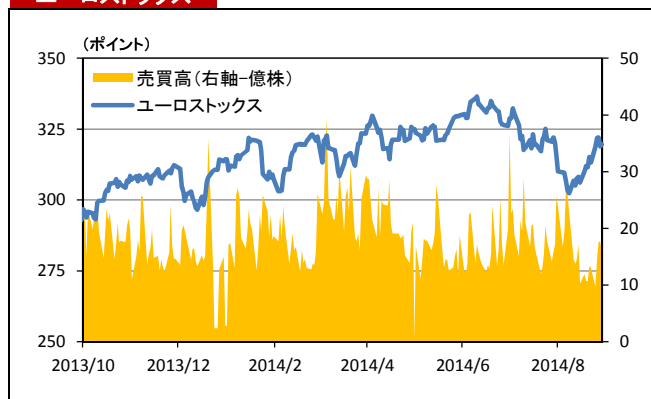
日経平均株価



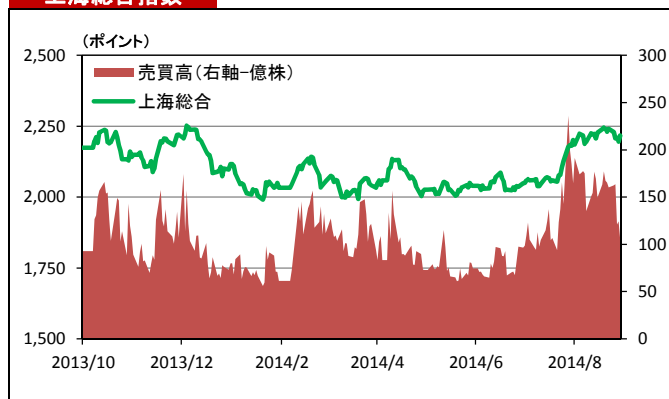
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週前半は、堅調な欧米債券市況に加え、国内株式の下落や40年債入札が好調な結果となったため長期金利は低下。その後も、順調な2年債入札結果などを背景に金利は更に低下。
・週末は、翌週の10年債入札を控えて調整し金利低下幅を縮小。

米国金利 米国金利は低下

・週前半、大きな材料もなく金利は狭いレンジで推移。
・週央から週末にかけては、ECBの追加緩和期待からドイツの10年国債利回りが低下し、米国金利も追随する形で低下。また、28日にはウクライナ情勢の悪化を受けて更に金利低下した。

為替 ドル円相場はドル高

・週初から週央までは103円後半から104円前半での推移。
・週後半には、ウクライナ情勢の悪化により103円半ばまで円高となる場面もあったが、その後米GDP改定値が予想を上回ったことなどをを受けて、104円台前半までドル高となった。

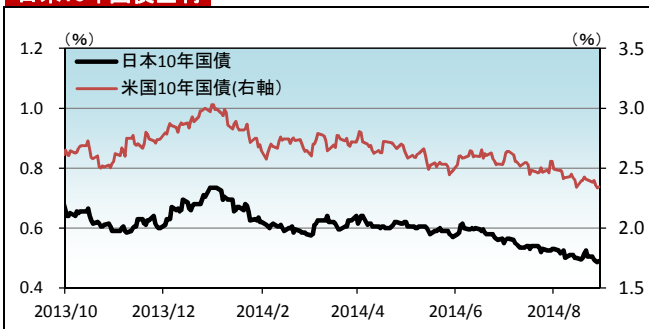
日本	経済指標	期間	予測	実績
8/20	貿易収支	7月	-7.139億円	-9.640億円
8/29	全国CPI(除生鮮/前年比)	7月	+3.3%	+3.3%

米国	経済指標	期間	予測	実績
8/19	消費者物価指数(前年比)	7月	+2.0%	+2.0%
8/19	住宅着工件数	7月	96.5万件	109.3万件
8/21	中古住宅販売件数	7月	502万件	515万件
8/25	新築住宅販売件数	7月	43.0万件	41.2万件
8/26	耐久財受注(除輸送用機器/前月比)	7月	+0.5%	-0.8%
8/28	新規失業保険申請件数	8月23日	30.0万件	29.8万件
8/29	個人支出(前月比)	7月	+0.2%	-0.1%
8/29	PCEコア(前月比)	7月	+0.1%	+0.1%
8/29	シカゴ購買部協会景気指数	8月	56.5	64.3

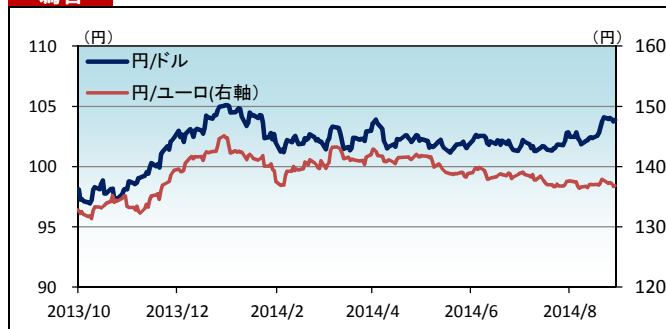
欧州	経済指標	期間	予測	実績
8/25	独IFO企業景況感指数	8月	107.0	106.3
8/29	ユーロ圏CPI(前年比)	8月	+0.3%	+0.3%

中国	経済指標	期間	予測	実績
8/21	HSBC中国製造業PMI(速報値)	8月	51.5	50.3

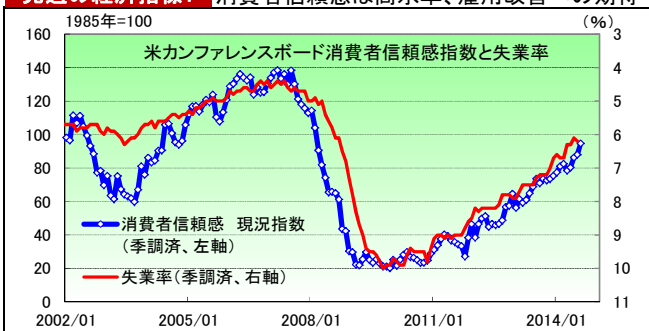
日米10年国債金利



為替



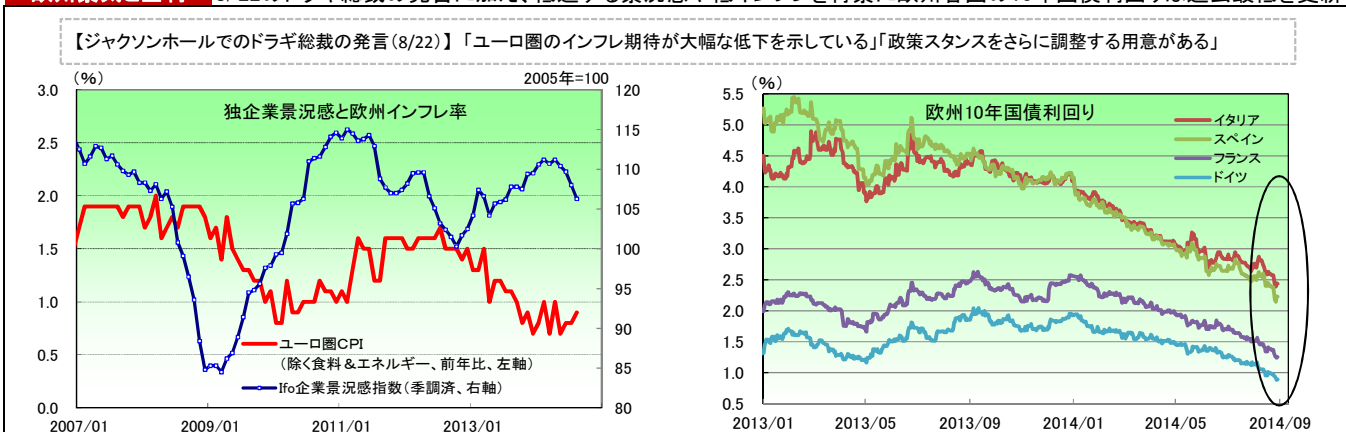
先週の経済指標1 消費者信頼感の高水準、雇用改善への期待



先週の経済指標2 日本の経済指標は、消費増税後全般的に低迷



欧州景気と金利 8/22のドラギ総裁の発言に加え、低迷する景況感や低インフレを背景に欧州各国の10年国債利回りは過去最低を更新



今後の見通し

ECB理事会や米雇用統計といった重要イベントをこなしながら、上昇トレンドが続く

・ジャクソンホールでドラギ総裁がデフレへの懸念を示したことなどから、ECB理事会での追加緩和観測が高まっているが、9月18日にTLTRO(新型長期資金供給オペ)が実施され、その結果を見極めるまでは大きな政策変更の可能性は小さい。しかし、欧州の景気後退基調は鮮明となっており、ECBの追加緩和政策の方向性には変わりはないことから、緩和政策を背景とした株式市場のレンジ切り上げ基調に変化はないと考える。
・ただし、米国ISM製造業景況指数や雇用統計が大きく上振れた場合には、再びFRBの早期利上げへの懸念が高まり、長期金利が上昇に転じる可能性がある。また、ウクライナを巡る欧米とロシアの対立は早期妥結が難しいこともあり、これらの動向には引き続き留意が必要。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9/1	中	HSBC製造業PMI	50.3
9/2	米	8月ISM製造業景況指数	57.0
9/3	米	7月製造業受注指数	10.9%
9/3-4	日	金融政策決定会合	-
9/4	欧	ECB理事会	-
9/4	米	ADP雇用統計	22.5万人
9/4	米	8月ISM非製造業景況指数	57.5
9/5	米	雇用統計(非農業部門雇用者数変化)	22.5万人

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)